

平成18年3月期

中間決算短信（非連結）

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 キ ム ラ タ ン

コード番号 8107

上場取引所

本社所在都道府県

大証

兵庫県

(URL http://www.kimuratan.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 川 床 博

問合せ責任者 役職名 取締役 氏名 浅 川 岳 彦

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 18日

中間配当支払開始日 該当なし

TEL (078) 242 - 4500

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1)経営成績 (注)百万円未満切り捨てで表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,824	( 15.0 )	934	( - )	1,024	( - )
16年9月中間期	2,146	( 18.7 )	1,214	( - )	1,266	( - )
17年3月期	4,586		2,186		2,472	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2,103	( - )	7	72	-	-
16年9月中間期	1,630	( - )	7	74	-	-
17年3月期	5,391		23	50	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

期中平均株式数 17年9月中間期 272,580,959株 16年9月中間期 210,681,686株 17年3月期 229,466,116株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	-	-
16年9月中間期	0	00	-	-
17年3月期	-	-	0	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	7,850	32	0.4	0	11
16年9月中間期	10,273	93	0.9	0	43
17年3月期	8,331	133	1.6	0	50

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 293,815,509株 16年9月中間期 214,512,283株 17年3月期 265,437,060株

期末自己株式数 17年9月中間期 53,083株 16年9月中間期 40,240株 17年3月期 49,644株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年9月中間期	1,265	142	2,149	2,884	
16年9月中間期	1,588	143	1,271	193	
17年3月期	2,452	70	4,157	2,143	

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円	銭	円	銭	円 銭
通 期	5,750	1,500	2,910	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 9円 90銭

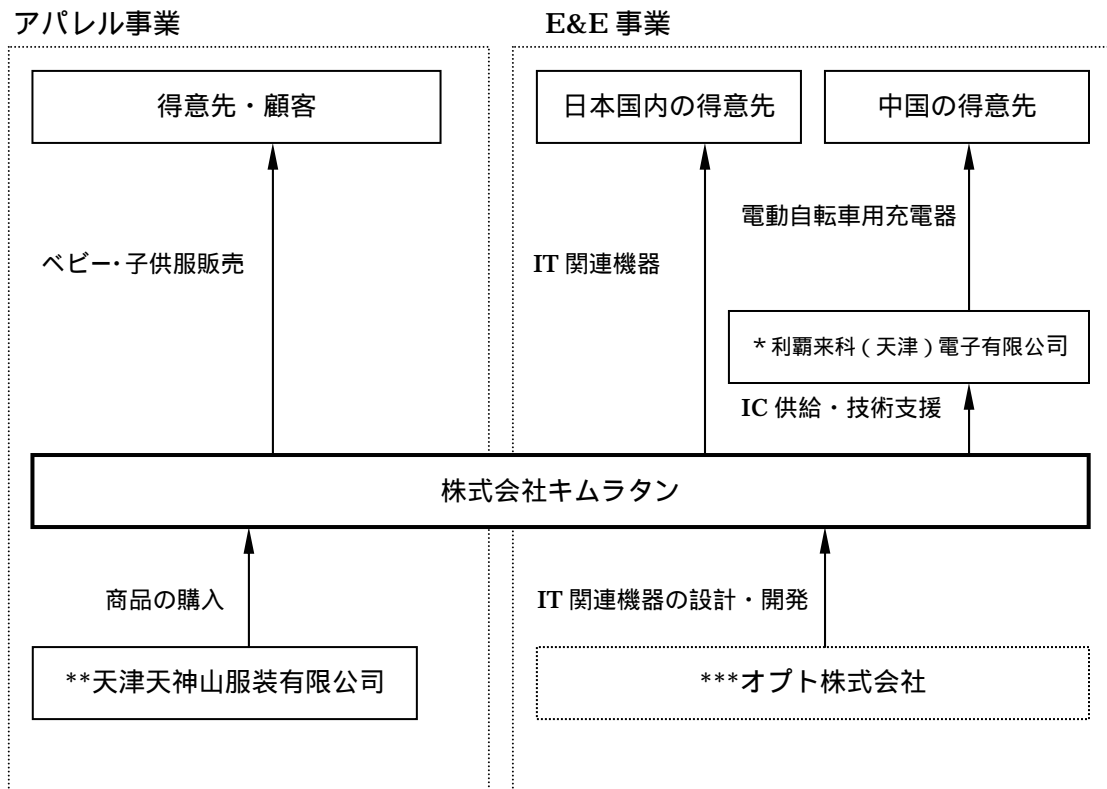
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社の関連会社等の状況は、次の通りであります。

天津天神山服装有限公司（関連会社）よりその製造するベビー・子供衣服を仕入れております。

平成 17 年 10 月 1 日より営業開始の利霸来科（天津）電子有限公司（子会社）は、急激に拡大する中国における電動自転車市場に向け、当社が開発した技術を背景に電動自転車用充電器の販売を開始し、当社は、IC の供給ならびに技術支援を行います。なお、下記の事業系統図では、利霸来科（天津）電子有限公司について営業開始後の関連を記載しております。



（注） \* 子会社    \*\* 関連会社    \*\*\* 関連当事者

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成 11 年大蔵省令第 24 号）第 5 条第 2 項により、当社では子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当期に創業 80 周年を迎えるベビー・子供アパレル事業を中核とし、IT 関連の新規事業である E&E 事業を加え、「高度化、多角化」の基本方針のもと拡大成長戦略を図ってまいります。

アパレル事業につきましては、製造小売業として、GMS（総合小売業）との取組みによる新しい収益基盤の創造のスピードを上げながら、全体のムダ・ロスの極小化、コスト構造改革を図りつつ高度化としての「専門化、標準化、効率化」を追求してまいります。

新規事業につきましては、今後の拡大成長戦略の柱事業づくりとして、E&E 事業の早期収益基盤化を図るとともに、既存アパレル事業領域と IT 関連事業領域の新しい時代対応事業に積極的に取組み、多角化を図ってまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株式上場以来、株主の皆様に対する安定的な利益還元を基本方針として、配当を実施してまいりました。

しかしながら、永きに亘る業績低迷から、平成 11 年 9 月中間期以降配当のお支払いを見送りさせていただいております。

当中間期におきましても再建途上にあることから、誠に遺憾ながら配当を見送ることとさせていただきます。

今後は、一日も早い再建を遂げ株主の皆様への利益還元を果たすべく、早期復配に向け全社を挙げて取り組む所存でございます。

### 3. 中長期的な経営戦略

前事業年度より新体制のもと本業であるアパレル事業の「改革と再生」を掲げ、早期の黒字化への転換を目指して、組織の自己改革と自己確立に取り組んでまいりました。スクラップ&ビルドの基本戦略のもと収益基盤の再構築と経営資源の圧縮付加をダイナミックにスピードを上げて進めております。

当期におきましては、「改革と再生」の結実により、黒字転換基調から黒字化への道を明確に示す所存でございます。

アパレル事業は、真の製造小売業チェーンストアとして、マーケティング、企画、卸、小売に力点をおき、販売と生産が直結した最強の販売システムを構築してまいります。

新規事業は、各製品において販売先との共同開発に重点をおき、着実に育成成長させるとともに、新たにネット通販・ネットソリューションなどネットビジネスへの参入を図ってまいります。

全体として、収益力の向上 成長性の確保 財務体質の強化を図り、黒字基調が継続する強固な経営基盤づくりに取り組んでまいります。

#### 4. 会社の対処すべき課題

平成 17 年 4 月 22 日神戸地方裁判所第三民事部において、株式会社整理回収機構より提起を受けておりました貸金返還請求訴訟の判決が下されました。判決の要旨は、当社に対し 15 億 63 百万円（平成 17 年 2 月 28 日現在）の遅延損害金を含めて総額 58 億 46 百万円の支払いを命ずるものであります。

かかる訴訟の提起を受けるという事態を招いたことへの深い反省とともに、当社はこの判決を厳粛に受け止めており控訴等は一切いたしておりません。しかしながら、本件は当社の事業継続にとって最大の課題でありますことから、株式会社整理回収機構との話し合いを継続させていただきながら、当社が新体制で推進しております事業構造の改革と収益基盤の再構築について、引き続き実績の報告をさせていただく所存でございます。

当社の事業再建が何よりも問題解決のための前提となることを深く認識しこの経過を報告しながら、累積する遅延損害金および残債務について、当社の事業継続が可能な範囲でのご理解ご協力を得られるべく今後もお願いを続けてまいります。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正かつ効率的な経営を実現し企業価値を向上させていくために、経営の透明性を高め、法令及び社会規範の遵守を前提とした健全で機動力のある経営管理組織ならびに経営の意思決定の仕組みを構築することにあります。

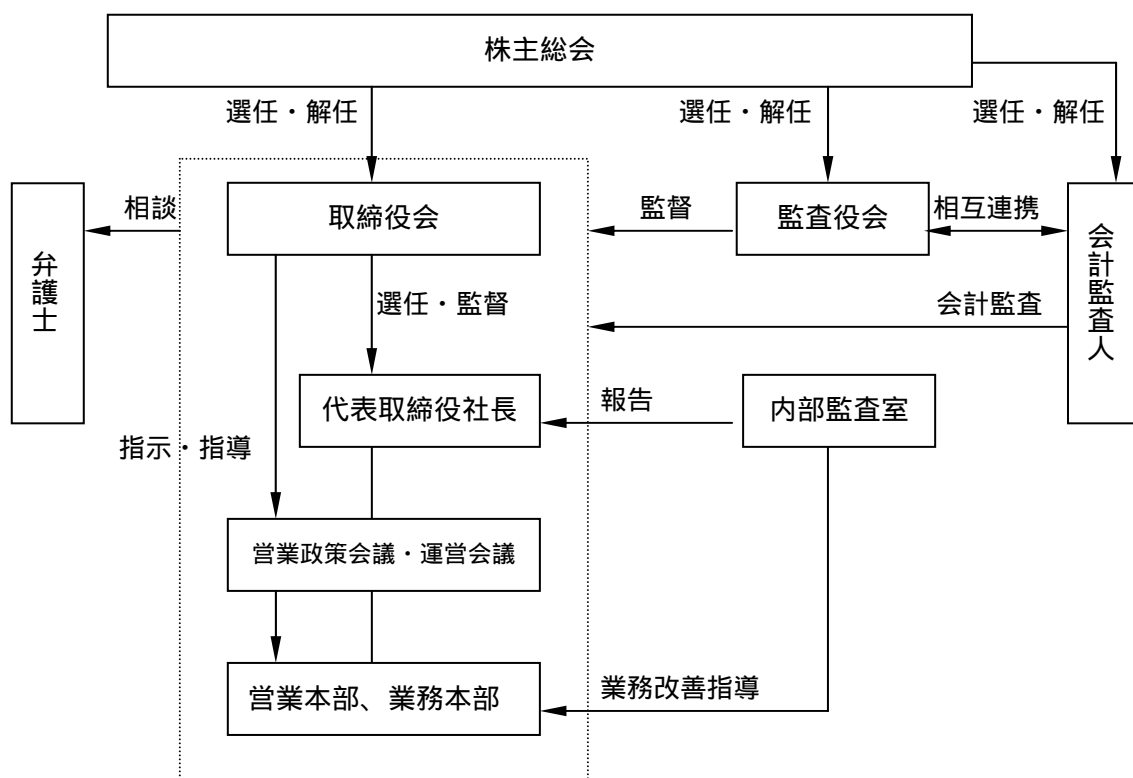
##### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

##### （１）会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は監査役 3 名中 2 名であります。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役の業務執行状況を監督する機関として位置付け運用を図っております。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社の経営管理組織とコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下の通りです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### (イ) 取締役会

取締役会は定例取締役会を月1回およびその他必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の最高意思決定機関として、取締役会規則に基づき重要事項（経営方針、事業計画、重要な財産の取得及び処分等）を決定するとともに、代表取締役の業務執行状況を監督しております。

#### (ロ) 営業政策会議・運営会議

営業政策会議および運営会議は、社長、部長、マネージャーで構成され、各々月1回開催し、経営戦略の伝達、事業計画とその遂行状況に関する報告および審議、業務遂行上の諸施策の審議および意思決定を行うとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の内部監査室を設置し、業務上の問題点を抽出し関係各部門に指導、改善提案を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名および社外監査役2名で構成され、定例および臨時取締役会に出席し意見を述べるほか、監査役は、営業政策会議などの重要会議に出席、取締役の意見聴取や資料の閲覧等、取締役の業務執行の妥当性、効率性について幅広く監査しております。各部門の業務についても同様に監査を実施し、問題点の抽出および改善指導と取締役会への報告を実施しております。

監査役会は月 1 回の定例監査役会および必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査役監査計画の策定、監査の実施状況、監査結果等を検討しております。

会計監査人とは定期的に監査計画及び監査結果について打ち合わせを行い、相互連携を図りながら効果的な監査を実施しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務執行の公認会計士は延崎弘志及び田村一美であり、同業務に係る補助者は公認会計士 1 名で構成しております。また、会計監査業務に対する審査体制については、会計監査人より他の公認会計士に審査を委託しております。

#### ( 2 ) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係 その他の利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

#### 6. 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (アパレル事業)

当中間期におきましては、企業収益の改善や設備投資の堅調な推移等を受け、個人消費にも緩やかな回復基調が見られましたが、アパレル市場、とりわけベビー・子供服市場につきましては、依然厳しい状況で推移いたしました。

こうしたなかで、当社といたしましては早期の事業再生・黒字転換を目指して、前事業年度より引き続き、事業の構造改革に取り組んでまいりました。改革の基本方針は、不採算要因と非効率の排除、新規需要の創造と新たな収益基盤の確立にあり、当中間期はまだその途上にあるものの、改革を進行させつつある状況にあります。

既存販路である百貨店、直営店部門の売上高につきましては、不採算要因の排除として前期および当中間期において不採算店舗の大規模な閉鎖をいたしましたことが一因であります。秋冬物商戦の不調の影響による既存店の伸び悩みもあり、百貨店で前年同期比 28.0%減、直営店で 54.9%減となりました。

一方、新しい収益基盤の確立として取り組んでまいりました GMS (総合小売業) への卸販売につきましては、24 社との取引が実現し、売上高は前年同期比 347.5%増となりました。また、GMS 平場におけるインショップ業態である「ベビーブラザ」につきましては、新規出店の 9 店舗を加え、前年同期比 53.8%増、既存店ベースでも 26.6%増と好調に推移し、新たな収益モデル事業として確立しつつあります。

しかしながら、全体といたしましては、前述の百貨店、直営店における既存店の伸び悩みに加え、GMS 卸販売における秋冬物の追加受注が低調に推移したこと等の要因により、店舗閉鎖による売上減をカバーするには至らず、当中間期におけるアパレル事業の売上高は、15 億 87 百万円 (前年同期比 24.9%減) となりました。

損益面につきましては、前期より実行してまいりました不採算要因と非効率の排除の効果により販売費及び一般管理費は前年同期比 26.7%減となり、営業利益は 8 億 64 百万円 (前年同期に対し 3 億 9 百万円の改善) となりました。

#### (参考)

##### 従業員数の推移

	平成16/3期	平成16/9期	平成17/3期	平成17/9期
正社員数	80	74	56	58
臨時雇用者数	437	423	302	292
合計	517	497	358	350

店舗数推移

部門	業態	前期末店舗数	平成17年3月期		平成18年3月期
			上半期	下半期	上半期
百貨店	新 店	-	-	2	1
	退 店	-	9	20	4
	期末店舗数	95	86	68	65
直営店	新 店	-	3	1	1
	退 店	-	22	28	3
	期末店舗数	74	55	28	26
ベビーブラザ	新 店	-	7	-	9
	退 店	-	-	2	-
	期末店舗数	29	36	34	43
合計	新 店	-	10	3	11
	退 店	-	31	50	7
	期末店舗数	198	177	130	134

( E&E 事業 )

急速充電器、セキュリティ・カメラ・システムの販売は堅調に推移し、また前期末より販売を開始いたしました DVD 付液晶テレビにつきましては、計画を上回る販売を達成するに至りましたが、得意先との取り組みの中で計画しておりました新機種の開発がずれ込んだこともあり、当中間期における E&E 事業の売上高は 2 億 37 百万円( 前年同期比 620.8% 増 ) となり、営業利益は 70 百万円となりました。

( 全社 )

以上の結果、当中間期における全社売上高は 18 億 24 百万円 ( 前年同期比 15.0% 減 ) となり、営業利益は 9 億 34 百万円、経常利益は 10 億 24 百万円となりました。なお、営業外損益の主要なものは、新株発行費および社債発行費の償却 1 億 8 百万円であります。

また、旧本社ビルの売却損 9 億 36 百万円、借入金返済遅延損害金 2 億 86 百万円等、総額で 13 億 18 百万円を特別損失に計上いたしましたことから、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を差し引いた中間純利益は 21 億 3 百万円となりました。

当中間期 ( 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日 ) ( 単位 : 百万円 )

	アパレル事業	E&E 事業	全社
売 上 高	1,587	237	1,824
売 上 原 価	953	208	1,162
営 業 利 益	864	70	934

前中間期 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日 ) ( 単位 : 百万円 )

	アパレル事業	E&E 事業	全社
売 上 高	2,113	32	2,146
売 上 原 価	1,243	15	1,259
営 業 利 益	1,173	40	1,214



## 2. 当期の財政状態

### (1) 資産、負債及び資本の状況

当中間期末の総資産は78億50百万円となり、前期末に比べ4億80百万円減少いたしました。内訳といたしましては、流動資産が10億67百万円増加し、他方固定資産が15億65百万円減少しました。流動資産の増加の主たる要因は、現金および現金同等物(以下「資金」という。)が7億40百万円、棚卸資産が6億35百万円各々増加し、反面、売掛金が3億73百万円減少したことであります。固定資産の減少につきましては、担保不動産競売手続きによる不動産売却および負債圧縮等により、有形固定資産が15億15百万円減少したことが主たる要因であります。

当中間期末における負債総額は78億18百万円であります。流動負債の増減の主なものは次の通りであります。短期借入金が前掲の競売手続きによる返済を含め7億77百万円減少し、48億85百万円となる一方で、株式会社整理回収機構に対する借入金返済遅延損害金2億86百万円を計上したこと等により未払金が2億65百万円増加し、19億97百万円となりました。固定負債につきましては、転換社債型新株予約権付社債が5億円増加(発行総額15億円の内、10億円は当中間期末までに転換行使されております)いたしました。一方、旧本社ビルの売却等に伴う取崩により、再評価に係る繰延税金負債が2億39百万円減少しております。以上の通り、当中間期末における負債総額は、前期末に比べ3億79百万円減少いたしました。

当中間期におきましては、第三者割当による新株式の発行により10億円、転換社債型新株予約権付社債の転換行使により10億円、総額で20億円の新株式の発行を行ったことにより、資本金は10億7百万円増加し、91億62百万円となりました。一方で、「1. 経営成績」に記載の通り中間純利益は21億3百万円となり、中間未処分利益は101億28百万円となりました。その結果、当中間期末における自己資本は32百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間は、再建計画に沿った事業構造改革の途上にあり、営業活動によるキャッシュ・フローは依然マイナスとなりましたが、財務活動における新株式の発行および転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が増加し、資金の増加は7億40百万円(前中間会計期間は資金の減少1億73百万円)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は12億65百万円(前中間会計期間の資金の減少15億88百万円)となりました。人件費の支出およびその他の営業支出は前中間期に比べ減少したものの、営業収入でこれらの支出をカバーしきれず、マイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は 1 億 42 百万円(前中間会計期間の資金の増加 1 億 43 百万円)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が 1 億 14 百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は 21 億 49 百万円(前中間会計期間の資金の増加 12 億 71 百万円)となりました。これは主として、短期借入金金の減少 2 億 18 百万円と、株式および新株予約権の発行による収入が 9 億 84 百万円、ならびに転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が 13 億 84 百万円によるものです。

なお、短期借入金につきましては、当中間会計期間において 7 億 77 百万円減少しております。上記金額との差額 5 億 58 百万円につきましては、主として旧本社ビルの担保不動産競売手続きによる売却代金が返済に充当されたことによるものであり、非資金取引としてキャッシュ・フロー計算書には含めておりません。

### 3. 通期の見通し

(アパレル事業)

アパレル事業につきましては、構造改革をさらに推進すべく、下半期において不採算百貨店売場を 19 店舗、直営店を 3 店舗、新たに閉鎖する予定であります。一方、好調に推移しております GMS 平場におけるインショップ業態「ベビーブラザ」を下半期においてさらに 23 店舗新規出店する予定であります。また GMS 卸販路向け新ブランド「クーラ・クール」を来春より立ち上げ GMS 卸取引拡大に寄与させてまいります。これらスクラップ&ビルドにより、下半期において GMS 卸およびベビーブラザという当社アパレル事業再建の新機軸部門の売上構成比は全体の約 40%に達する見通しであります。

以上により、アパレル事業通期の売上高は 40 億 60 百万円(前年同期比 9%減)、営業利益 12 億 30 百万円(前年同期に対し約 6 億 70 百万円改善)となる見通しでございます。

(E&E 事業)

E&E 事業につきましては、上半期好調に販売できました 15 型 DVD 付液晶テレビに新モデルを 2 種類追加してまいります。既存の得意先であります大手レンタルビデオチェーンにくわえまして、GMS および家電量販店において新たに販売する予定でございます。さらに年末商戦にむけて、海外メーカーと当社との共同開発を経て、リーズナブルプライスの 32 型大型液晶テレビを当社ブランドにて市場投入してまいります。またセキュリティ部門におきましては、従来の 360 度カメラシステムをさらに高性能・小型化したモデルの開発が完了いたしましたので、既存のお得意先様をはじめ新モデルの販売拡大に努めてまいります。

当社は中国天津市において電動自転車用充電器を製造販売する新会社を設立いたしました

たが、開発しました充電器が中国内既存充電器の性能を大きく超える所定の性能を得ましたので、年末にむけて提携先との販売活動にはいり、当期は当初の予定通り約 1 億円の販売ができる見通しでございます。

以上をもちまして E&E 事業の通期売上高は 16 億 90 百万円、営業利益 60 百万円となる見通しでございます。

( 全社 )

全社の通期業績見通しは、売上高 57 億 50 百万円 ( 前年同期比 25% 増 )、営業利益 12 億 90 百万円 ( 前年同期に対し約 9 億円改善 )、経常利益 15 億円 ( 前年同期に対し約 9 億 70 百万円改善 )、当期純利益 29 億 10 百万円となる見通しでございます。

当事業年度通期見通し ( 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日 ) ( 単位 : 百万円 )

	アパレル事業	E&E 事業	全社
売 上 高	4,060	1,690	5,750
売 上 原 価	2,270	1,522	3,792
営 業 利 益	1,230	60	1,290

前事業年度通期実績 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日 ) ( 単位 : 百万円 )

	アパレル事業	E&E 事業	全社
売 上 高	4,448	138	4,586
売 上 原 価	2,567	118	2,685
営 業 利 益	1,907	279	2,186

# 中間貸借対照表

## ( 資 産 の 部 )

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	17年9月中間期末 (平成17年9月30日)		16年9月中間期末 (平成16年9月30日)		17年3月期末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産	6,316	80.5	4,851	47.2	5,249	63.0
現 金 預 金	2,884	36.7	193	1.9	2,143	25.7
受 取 手 形	18	0.2	22	0.2	50	0.6
売 掛 金	964	12.3	1,486	14.5	1,337	16.1
た な 卸 資 産	1,886	24.0	1,235	12.0	1,251	15.0
前 渡 金	151	1.9	486	4.7	166	2.0
預 け 金	-	-	900	8.8	-	-
短 期 貸 付 金	100	1.3	170	1.7	100	1.2
その他の流動資産	420	5.4	445	4.3	336	4.0
貸 倒 引 当 金	108	1.3	88	0.9	135	1.6
固 定 資 産	1,284	16.3	5,006	48.7	2,849	34.2
有形固定資産	274	3.5	3,302	32.1	1,790	21.5
建 物 ・ 構 築 物	95	1.2	1,164	11.3	630	7.6
工 具 器 具 備 品 等	172	2.2	260	2.5	169	2.0
土 地	7	0.1	1,877	18.3	990	11.9
無形固定資産	182	2.3	12	0.1	199	2.4
商 標 権	51	0.7	-	-	54	0.7
ソ フ ト ウ ェ ア	120	1.5	1	0.0	135	1.6
電 話 加 入 権 等	10	0.1	10	0.1	10	0.1
投資その他の資産	827	10.5	1,691	16.5	859	10.3
投 資 有 価 証 券	29	0.4	0	0.0	25	0.3
差 入 保 証 金	404	5.1	453	4.4	417	5.0
長 期 未 収 金	363	4.6	1,264	12.3	423	5.1
そ の 他 投 資 等	156	2.0	149	1.5	145	1.7
貸 倒 引 当 金	126	1.6	176	1.7	152	1.8
繰 延 資 産	249	3.2	415	4.1	231	2.8
新 株 発 行 費	110	1.4	200	2.0	174	2.1
社 債 発 行 費	139	1.8	73	0.7	57	0.7
社 債 発 行 差 金	-	-	141	1.4	-	-
資 産 合 計	7,850	100.0	10,273	100.0	8,331	100.0

# 中間貸借対照表

## ( 負債及び資本の部 )

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	17年9月中間期末 (平成17年9月30日)		16年9月中間期末 (平成16年9月30日)		17年3月期末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 負債の部 )						
流動負債	7,186	91.5	8,202	79.8	7,819	93.9
買掛金	139	1.8	444	4.3	203	2.5
短期借入金	4,885	62.2	7,231	70.4	5,662	68.0
未払金	1,997	25.4	121	1.2	1,732	20.8
未払法人税等	14	0.2	11	0.1	28	0.3
未払事業所税	0	0.0	4	0.0	7	0.1
未払費用	88	1.1	117	1.1	95	1.1
返品調整引当金	30	0.4	134	1.3	72	0.9
賞与引当金	18	0.2	27	0.3	15	0.2
その他の流動負債	12	0.2	111	1.1	3	0.0
固定負債	631	8.1	1,977	19.3	377	4.5
退職給付引当金	125	1.6	124	1.2	133	1.6
繰延税金負債	3	0.1	0	0.0	1	0.0
再評価に係る繰延税金負債	2	0.0	353	3.5	242	2.9
転換社債	500	6.4	1,500	14.6	-	-
負債合計	7,818	99.6	10,180	99.1	8,197	98.4
( 資本の部 )						
資本金	9,162	116.7	6,234	60.7	8,155	97.9
資本剰余金	992	12.6	494	4.8	2,373	28.5
資本準備金	992	12.6	494	4.8	2,373	28.5
利益剰余金	10,128	129.0	7,164	69.7	10,758	129.1
中間(当期)未処分利益	10,128	129.0	7,164	69.7	10,758	129.1
土地再評価差額金	3	0.0	530	5.2	363	4.3
その他有価証券評価差額金	5	0.1	0	0.0	2	0.0
自己株式	3	0.0	2	0.1	2	0.0
資本合計	32	0.4	93	0.9	133	1.6
負債資本合計	7,850	100.0	10,273	100.0	8,331	100.0

# 中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	17年9月中間期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕		16年9月中間期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕		対前年 中間期 増減比	17年3月期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金額	売上比	金額	売上比		金額	売上比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
売上高	1,824	100.0	2,146	100.0	15.0	4,586	100.0
売上原価	1,162	63.7	1,259	58.7	7.7	2,685	58.6
売上総利益	662	36.3	886	41.3	25.3	1,901	41.4
販売費及び一般管理費	1,597	87.5	2,100	97.9	24.0	4,087	89.1
営業利益	934	51.2	1,214	56.6	23.2	2,186	47.7
営業外収益	25	1.4	57	2.7	30.3	94	2.1
営業外費用	115	6.3	109	5.1	80.2	380	8.3
経常利益	1,024	56.1	1,266	59.0	19.2	2,472	53.9
特別利益	3	0.2	14	0.7	76.1	173	3.8
特別損失	1,318	72.3	374	17.4	2,180.1	3,196	69.7
税引前中間(当期)純利益	2,339	128.2	1,625	75.7	43.9	5,496	119.8
法人税、住民税及び事業税	3	0.2	4	0.2	968.1	6	0.1
法人税等調整額	239	13.1	-	-	-	111	2.4
中間(当期)純利益	2,103	115.3	1,630	75.9	29.0	5,391	117.5
前期繰越利益	8,385		5,533			5,533	
再評価差額金取崩額	359		-			166	
中間配当額	-		-			-	
中間(当期)未処分利益	10,128		7,164			10,758	

# 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	1,981	2,430	4,790
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,712	1,428	2,777
人件費の支出	632	928	1,686
その他の営業支出	899	1,682	2,767
小計	1,262	1,608	2,440
利息及び配当金の受取額	0	4	3
利息の支払額	-	-	11
その他の収入	3	24	4
法人税等の支払額	6	9	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265	1,588	2,452
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の払出による収入	-	5	5
貸付金の回収による収入	-	250	250
有形固定資産の取得による支出	114	117	148
有形固定資産の売却による収入	0	-	-
無形固定資産の取得による支出	7	-	65
その他の投資活動による収入	39	15	43
その他の投資活動による支出	59	9	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	142	143	70
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	218	83	319
株式および新株予約権の発行による収入	984	-	2,215
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	1,384	2,255	2,262
エスクロー契約による預託額	-	900	900
エスクロー契約による受入額	-	-	900
自己株式の取得による支出	0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,149	1,271	4,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	740	173	1,776
現金及び現金同等物の期首残高	2,143	367	367
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,884	193	2,143

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、前事業年度末において継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしましたが、当中間期においても 21 億 3 百万円の間純損失および 12 億 65 百万円のマイナス営業キャッシュ・フローを計上いたしました。加えて、平成 17 年 4 月 22 日付神戸地方裁判所において、株式会社整理回収機構より提起を受けておりました貸金返還請求訴訟の判決が下され、確定遅延損害金を含む総額 58 億 46 百万円の支払い命令を受けるに至りました。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が生じております。

当社は、現在再建に向けた事業構造改革の基本方針のもと、全社一丸となって諸策を推進中であり、前述の疑義は解消できるものと考えております。

当中間期におけるアパレル事業につきましては、前事業年度より実行してまいりました不採算店舗の閉鎖、非効率要素の排除をさらに推し進めるとともに、新たな収益基盤としての GMS（総合小売業）との取り組み強化と、単品売場におけるインショップ業態であるベビープラザの収益モデル確立に努めてまいりましたが、秋冬物商戦の不調の影響による既存店売上の伸び悩み等もあり営業利益改善は 3 億 9 百万円にとどまりました。かかる状況を踏まえて下半期にはさらに、売上原価の低減、全業態、全部門におけるさらなる生産性向上の追求、販売費及び一般管理費の節減に努めるとともに、収益モデル事業であるベビープラザの新規開発を積極的に推進し、収益性の大幅な改善を達成すべく鋭意努力してまいります。

また、E&E 事業につきましては、既存製品および販路に加えて、新製品の投入と新規販路開発の目処も立ち、下半期には事業としての確立ができる見通しであります。

こうした両事業の改革・確立により早期の黒字転換を目指してまいりますとともに、仕入の適正化、在庫の圧縮を推進し、営業キャッシュ・フローの状況につきましても大きく改善を果たすべく努力してまいります。

また、株式会社整理回収機構との問題につきましては、前事業年度より継続して真摯に取り組んでおります。債務返済につきましては不動産の売却による返済を含めまして、より一層の取り組みの話し合いをさせていただいており、当社の事業再生にご理解をいただけるようさらなる努力をいたしてまいります。

今後も引き続き、事業再生と財務体質の強化に全社一丸となって取り組んでまいり所存であります。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。



## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は株式については移動平均法、株式以外のものは総平均法により算定しております。

時価のないもの……総平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製商品・仕掛品……個別法による原価法

材料……最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

無形固定資産……定額法

なお、販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に対する当期販売数量の割合を乗じた金額と、見積有効年数（３年）による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費……商法施行規則の規定する最長期間（３年）で均等償却しております。

社債発行費……商法施行規則の規定する最長期間（３年（３年以内に償還期限が到来するときは、その期間内））で均等償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金……販売済製商品の中間期末日以降の返品による損失に備えるため、中間期末月前２ヵ月間の売上高に実績率を乗じた金額を計上しております。

(3) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6．中間キャッシュ・フロ－計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロ－計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 7．消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当中間会計期間から適用しております。

これにより税引前中間純損失が3百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

( 重 要 な 後 発 事 象 )

該当事項はありません。

( 中間貸借対照表関係の注記事項 )

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	272 百万円	3,025 百万円	1,878 百万円
2.担保に供している資産			
建    物	- 百万円	1,065 百万円	546 百万円
土    地	-	1,867	979
投資有価証券	21	-	19

( 中間損益計算書関係の注記事項 )

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
1.減価償却実施額			
有形固定資産	49 百万円	66 百万円	132 百万円
無形固定資産	39	0	23
2.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	0 百万円	2 百万円	2 百万円
仕入割引	7	24	42
3.営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	- 百万円	2 百万円	3 百万円
新株発行費償却	75	77	179
社債発行費償却	33	-	28
4.特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入額	3 百万円	14 百万円	20 百万円
5.特別損失のうち主要なもの			
店舗閉鎖損失	19 百万円	13 百万円	47 百万円
前期返品調整引当金修正損	-	355	355
固定資産売却損	936	-	955
損害賠償金	286	-	1,614

6.減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
兵庫県神戸市	遊休資産	土地

当社は資産を事業別および取引販路別にグルーピングを行っております。ただし、独立したキャッシュ・フローを生み出すものと認められる遊休資産については、個別のグルーピングとしております。また、本社設備等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当中間会計期間において、地価の下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失（3百万円）として特別損失に計上しております。

なお、上記遊休資産の回収可能価額は路線価による評価額に基づき正味売却価額により算定しております。

( 中間キャッシュ・フロ - 計算書関係の注記事項 )

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	<u>17年9月中間期</u>	<u>16年9月中間期</u>	<u>17年3月期</u>
現金預金勘定	2,884 百万円	193 百万円	2,143 百万円
現金及び現金同等物	2,884	193	2,143

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 転換社債型新株予約権付社債の転換

	<u>17年9月中間期</u>	<u>16年9月中間期</u>	<u>17年3月期</u>
新株予約権付社債の転換による 資本金増加額	499 百万円	505 百万円	1,274 百万円
新株予約権付社債の転換による 資本準備金増加額	499	494	1,225
転換による新株予約権付社債減 少額	1,000	1,000	2,500

(2) 担保不動産競売手続きによる短期借入金の減少

	<u>17年9月中間期</u>	<u>16年9月中間期</u>	<u>17年3月期</u>
当社の所有する不動産売却 による短期借入金の減少額 注	525 百万円	- 百万円	456 百万円
長期末収金との相殺による 短期借入金の減少額 注	33	-	817
私財提供との相殺による 短期借入金の減少額 注	-	-	59

(注) 裁判所による担保不動産競売手続きにより、直接債権者に対し支払われたものであります。  
当社においては短期借入金と各々対応する科目とを相殺処理しております。

( リース取引関係 )

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有 価 証 券 関 係

(当中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨て)

	種 類	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	百万円	百万円	百万円
	債 券	20	29	9
	そ の 他	-	-	-
	合 計	-	-	-
		20	29	9

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(前中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨て)

	種 類	前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	百万円	百万円	百万円
	債 券	0	0	0
	そ の 他	-	-	-
	合 計	-	-	-
		0	0	0

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(前期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨て)

	種 類	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	百万円	百万円	百万円
	債 券	20	25	4
	そ の 他	-	-	-
	合 計	20	25	4

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 当中間期における資本金の増減等

当中間期において、第三者割当により次の通り発行株式数及び資本金が増加しております。

### 1. 増資内容

(1) 発行株式数	普通株式 14,493,000 株
(2) 発行価格	1株につき 金 69 円
(3) 発行価額の総額	1,000,017,000円
(4) 資本組入額	1株につき 金 35 円
(5) 資本組入額の総額	507,255,000 円

当中間期において、第3回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により次の通り発行株式数及び資本金が増加しております。

### 1. 増資内容

(1) 発行株式数	普通株式 13,888,888 株
(2) 発行価格	1株につき 金 72 円
(3) 発行価額の総額	1,000,000,000円
(4) 新株予約権行使による 資本組入額	1株につき 金 36 円
(5) 資本組入額の総額	499,999,968 円

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:百万円未満切捨て)

項 目	17年9月中間期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕		16年9月中間期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕		対前年 中間期 増 減	17年3月期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
ベビー衣服類	百万円 1,438	% 78.0	百万円 1,479	% 90.1	41	百万円 2,488	% 78.9
子供服その他	166	9.0	138	8.4	28	365	11.6
IT関連事業	239	13.0	24	1.5	239	299	9.5
合 計	1,843	100.0	1,641	100.0	202	3,152	100.0

### (2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

(単位:百万円未満切捨て)

項 目	17年9月中間期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕		16年9月中間期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕		対前年 中間期 増 減	17年3月期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
ベビー衣服類	百万円 1,421	% 77.9	百万円 1,928	% 89.8	507	百万円 3,871	% 84.4
子供服その他	166	9.1	186	8.7	20	577	12.6
IT関連事業	237	13.0	32	1.5	237	138	3.0
合 計	1,824	100.0	2,146	100.0	322	4,586	100.0